

第 24 号議案

平成 28 年度 久留米市 水道事業 会計 予算

(総 則)

第 1 条 平成 28 年度久留米市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数		125,078	戸
(2)	年間総給水量		26,619,000	立方メートル
(3)	一日平均給水量		72,928	立方メートル
(4)	建設改良事業の概要			
	1 配水管布設工事	総延長	13,771	メートル
	2 配水管改良工事	総延長	12,990	メートル
	3 施設改良工事		一 式	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入		
第1款 水道事業収益			4,845,025	千円
第1項 営業収益			4,618,702	千円
第2項 営業外収益			226,121	千円
第3項 特別利益			202	千円
	支	出		
第1款 水道事業費用			4,350,635	千円
第1項 営業費用			4,106,959	千円
第2項 営業外費用			217,476	千円
第3項 特別損失			6,200	千円
第4項 予備費			20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,916,553千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額160,158千円、減債積立金700,000千円、過年度分損益勘定留保資金1,018,024千円、当年度分損益勘定留保資金38,371千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		1,294,812	千円
第1項 企業債		900,000	千円
第2項 補助金		152,524	千円
第3項 負担金		114,420	千円
第4項 加入金		126,712	千円
第5項 固定資産売却代金		1,156	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		3,211,365	千円
第1項 建設改良費		2,449,512	千円
第2項 企業債償還金		735,849	千円
第3項 補助金返還金		6,004	千円
第4項 予備費		20,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
料金窓口業務等包括委託料	平成28年度から平成33年度まで	946,500
筑後川橋添架負担金	平成28年度から平成29年度まで	12,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率 (%)	償還の方法
上水道事業	900,000	普通貸借又は証券発行	4.0 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	765,234	千円
(2) 交際費	190	千円

平成28年2月29日提出

福岡県久留米市長

檜原利則

平成28年度 久留米市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1	水道事業収益		4,845,025		
	1	営業収益	4,618,702		
		1	給水収益	4,568,164	水道料金収入
		2	その他の営業収益	50,538	給水装置工事手数料、消火栓維持管理負担金等の収入
	2	営業外収益	226,121		
		1	受取利息及び配当金	701	預金利息及びその他利息収入
		2	長期前受金戻入	211,166	
		3	雑収益	14,254	行政財産使用料及びその他雑収入
	3	特別利益	202		
		1	固定資産売却益	2	
		2	過年度損益修正益	200	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	4,350,635		
			4,106,959	千円	
			1,415,470	給 料 14人	53,717
				手 当 等	33,329
				法定福利費	18,018
				委 託 料	113,594
				動 力 費	128,780
				薬 品 費	61,328
				受 水 費	892,308
				その他取水及び浄水設備の維持管理 に要する費用	114,396
	2 配水及び給水費	537,544	給 料 25人	94,012	
			手 当 等	54,372	
			法定福利費	31,406	
			委 託 料	53,250	
			修 繕 費	239,323	
			メーター検定修理に要する費用	18,890	
			動 力 費	16,468	
			その他配給水設備の維持管理に 要する費用	29,823	

	3	業務費	391,133	給料 9人	37,288
				手当等	23,057
				法定福利費	12,195
				委託料	278,712
				その他料金の調定、検針及び収納 に要する費用	39,881
	4	総係費	394,660	給料 15人	65,977
				手当等	48,718
				法定福利費	22,245
				厚生福利費	2,196
				退職給付費	131,795
				委託料	68,970
				その他部の総括的業務に要する費用	54,759
	5	減価償却費	1,343,499		
	6	資産減耗費	24,653		
2		営業外費用	217,476		
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	145,521	企業債利息	
	2	消費税及び地方消費税	70,955		
	3	雑支出	1,000		
3		特別損失	6,200		
	1	固定資産売却損	347		
	2	過年度損益修正損	5,303		
	3	その他特別損失	550		
4		予備費	20,000		
	1	予備費	20,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1	資 本 的 収 入		1,294,812	
	1	企 業 債	900,000	
		1 企 業 債	900,000	建 設 改 良 費
	2	補 助 金	152,524	
		1 国 県 市 補 助 金	152,524	国 庫 補 助 金
	3	負 担 金	114,420	
		1 工 事 負 担 金	114,420	配 水 管 布 設 等 工 事 負 担 金
	4	加 入 金	126,712	
		1 加 入 金	126,712	水 道 加 入 金
	5	固 定 資 産 売 却 代 金	1,156	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1,156	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		3,211,365	
	1	建設改良費	2,449,512	千円
		1	2,395,133	給料 19人 73,198
				手当等 52,012
				法定福利費 23,732
				委託料 53,738
				配水管布設工事費 833,960
				配水管改良工事費 1,024,440
				施設改良工事費 220,000
				その他建設改良に要する費用 114,053
		2	54,379	メーター購入費 10,943個 28,611
				機器購入費 25,768
				業務用機器購入 3,729
				水質機器購入 22,039
	2	企業債償還金	735,849	
		1	735,849	企業債元金償還金
	3	補助金返還金	6,004	
		1	6,004	国庫補助金消費税等相当額返還金
	4	予備費	20,000	
		1	20,000	

平成28年度 久留米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	396,954
減価償却費	1,343,499
退職給付引当金の増加額	83,804
賞与引当金の増加額	12,830
貸倒引当金の減少額	△ 354
長期前受金戻入額	△ 211,166
受取利息及び配当金	△ 701
支払利息及び企業債取扱諸費	145,521
固定資産除却損	24,653
固定資産売却損益	345
未収金の減少額	2,158
未払金の増加額	33,105
預り金の減少額	△ 6,270
小計	<hr/> 1,824,378
利息及び配当金の受取額	1,121
利息の支払額	△ 145,521
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 1,679,978

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,505,469
	有形固定資産の売却による収入	1,073
	国庫補助金等による収入	275,882
	国庫補助金等の返還	△ 6,004
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,234,518</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 735,849
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>164,151</u>
4	資金増加額（又は減少額）	△ 390,389
5	資金期首残高	<u>3,449,912</u>
6	資金期末残高	3,059,523

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	59 (3)	250,994	285,991	536,985	79,307	616,292
	資本勘定支弁職員		19 (0)	73,198	52,012	125,210	23,732	148,942
	合 計	1	78 (3)	324,192	338,003	662,195	103,039	765,234
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	59 (0)	255,388	265,683	521,071	85,239	606,310
	資本勘定支弁職員		19 (0)	72,637	53,036	125,673	24,301	149,974
	合 計	1	78 (0)	328,025	318,719	646,744	109,540	756,284
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (3)	△ 4,394	20,308	15,914	△ 5,932	9,982
	資本勘定支弁職員		0 (0)	561	△ 1,024	△ 463	△ 569	△ 1,032
	合 計	0	0 (3)	△ 3,833	19,284	15,451	△ 6,501	8,950

()内は短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	11,097	5,851	7,612	537
	前年度	11,824	6,446	6,792	537
	比較	△ 727	△ 595	820	0

手当の内訳	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	30,252	1,304	7,695	74
	前年度	34,101	1,470	7,696	74
	比較	△ 3,849	△ 166	△ 1	0

手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	88,658	53,128	131,795
	前年度	90,060	49,250	110,469
	比較	△ 1,402	3,878	21,326

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考															
給 料	△ 3,833	1 給与改定に伴う増減分	△ 2,690		給料表の改定 前年度 平均0.2%の引き上げ 本年度 平均1.4%の引き下げ 給料の減額措置 55歳を超える管理職員について1.5%の減額措置の廃止														
		2 昇給に伴う増加分	3,937		平均昇給率 1.2%														
		3 その他の増減分	△ 5,080	人事異動等による増減分 △5,080千円	職員の異動状況（短時間勤務職員を除く） <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1月に 在職する職員</th> <th>(増減)</th> <th>(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>78人</td> <td>0人</td> <td>78人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>77人</td> <td>1人</td> <td>78人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		1月に 在職する職員	(増減)	(計)	本年度	78人	0人	78人	前年度	77人	1人	78人	増 減	1人
	1月に 在職する職員	(増減)	(計)																
本年度	78人	0人	78人																
前年度	77人	1人	78人																
増 減	1人	1人	0人																
手 当	19,284	1 制度改正に伴う増減分	1,418		住居手当 制度改正による支給額の減少 3,500円 → 2,000円 管理職手当 55歳を超える管理職員について1.5%の減額措置の廃止 勤勉手当 年間1.5月 → 1.6月														
		2 その他の増減分	17,866																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企 業 職	
		給料表 (一)	給料表 (二)
平成28年1月1日現在	平均給料月額	326,949円	323,250円
	平均給与月額	375,289円	353,450円
	平均年齢	43歳8ヵ月	51歳10ヵ月
平成27年1月1日現在	平均給料月額	336,638円	322,000円
	平均給与月額	385,195円	383,073円
	平均年齢	44歳11ヵ月	50歳10ヵ月

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	給料表 (一) (円)	給料表 (二) (円)	行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	149,000	146,700	149,000	146,700
大 学 卒	183,300		183,300	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	給 料 表 (一)			給 料 表 (二)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年 1月 1日現在	1 級	9	11.8	1 級		
	2 級	9	11.8	2 級		
	3 級	18	23.7	3 級		
	4 級	23	30.4	4 級	2	100.0
	5 級	8	10.5			
	6 級	8	10.5			
	7 級					
	8 級	1	1.3			
	計	76	100.0	計	2	100.0
平成27年 1月 1日現在	1 級	13	17.3	1 級		
	2 級	2	2.7	2 級		
	3 級	17	22.7	3 級		
	4 級	24	32.0	4 級	2	100.0
	5 級	10	13.3			
	6 級	8	10.7			
	7 級					
	8 級	1	1.3			
	計	75	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	<p>1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務</p> <p>2 困難な業務を行う主任主事の職務</p>	<p>1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務</p> <p>2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務</p>	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	<p>1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務</p> <p>2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務</p>	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職		
			給料表 (一)	給料表 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	77	75	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	69	67	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	58	56	2
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	11	11	
		号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	89.6	89.3	100.0	
前 年 度	職 員 数 (a) (人)	78	76	2	
	昇給に係る職員数 (b) (人)	70	68	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	59	57	2
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	11	11	
		号給 (人)			
比 率 (b) / (a) (%)	89.7	89.5	100.0		

短時間勤務職員、再任用職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成28年1月1日現在)	49 %
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	1,178 円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 安 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
前 年 度	1.975 (1.000)	2.125 (1.150)	4.10 (2.15)	有	
一般会計の制度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	

() 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 末 までの 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 までの支払 義 務 発 生 (見 込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 までの支払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫 補助金	企業債	その他						
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	配水本管 ループ化 事業（新 神代橋添 架）	26	千円 41,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 34.2
			27	60,800			60,800		60,800		60,800		50.7
			28	18,200			18,200			18,200	18,200		15.1
			計	120,000			120,000		101,800	18,200	120,000		100.0
		配水本管 ループ化 事業（筑 後川橋添 架）	26	43,200			43,200		43,200		43,200		43.2
			27	56,000			56,000		56,000		56,000		56.0
			28	800			800			800	800		0.8
			計	100,000			100,000		99,200	800	100,000		100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
浄水場運転管理 業務委託料	千円 4 5 1, 9 3 3	平成 2 7 年度まで	千円 6 1, 1 7 2	平成 2 8 年度から 平成 3 1 年度まで	千円 3 2 9, 5 8 9	千円	千円 3 2 9, 5 8 9
料金窓口業務等 包括委託料	9 4 6, 5 0 0			平成 2 8 年度から 平成 3 3 年度まで	9 4 6, 5 0 0		9 4 6, 5 0 0
筑後川橋添架 負担金	1 2, 5 0 0			平成 2 8 年度から 平成 2 9 年度まで	1 2, 5 0 0		1 2, 5 0 0

平成28年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,485,904	
ロ 建 物	1,423,020		
減価償却累計額	<u>△ 816,035</u>	606,985	
ハ 構 築 物	51,901,541		
減価償却累計額	<u>△ 20,780,166</u>	31,121,375	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,635,430		
減価償却累計額	<u>△ 4,346,427</u>	2,289,003	
ホ 車 両 運 搬 具	34,993		
減価償却累計額	<u>△ 33,337</u>	1,656	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	305,060		
減価償却累計額	<u>△ 226,584</u>	78,476	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,233,751</u>	
有形固定資産合計			<u>37,817,150</u>

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		1,109	
ロ その他無形固定資産		<u>168</u>	
無形固定資産合計			<u>1,277</u>
固定資産合計			<u>37,818,427</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

3,059,523

(2) 未 収 金

769,178

貸 倒 引 当 金

△ 7,237

761,941

(3) その他流動資産

121

流 動 資 産 合 計

3,821,585

資 産 合 計

41,640,012

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,035,194		
企 業 債 合 計		8,035,194	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	1,042,361		
ロ 修繕引当金	475,867		
引 当 金 合 計		1,518,228	
固 定 負 債 合 計			9,553,422
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	698,675		
企 業 債 合 計		698,675	
(2) 未 払 金		546,234	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	51,270		
引 当 金 合 計		51,270	
(4) その他流動負債		24,416	
流 動 負 債 合 計			1,320,595
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	9,353,149		
長期前受金収益化累計額	△ 3,394,232	5,958,917	
(2) 建設仮勘定長期前受金		436,197	
繰 延 収 益 合 計			6,395,114
負 債 合 計			17,269,131

資 本 の 部

6 資 本 金			20,613,918
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	449,953		
ロ 工 事 負 担 金	1,166,773		
ハ 国 県 市 補 助 金	182,285		
ニ 加 入 金	377,453		
ホ その他資本剰余金	<u>67,276</u>		
資本剰余金合計		2,243,740	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	283,650		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,229,573</u>		
利益剰余金合計		<u>1,513,223</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,756,963</u>
資 本 合 計			<u>24,370,881</u>
負 債 資 本 合 計			<u>41,640,012</u>

平成27年度 久留米市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業	収益			
(1)	給水	収益	4,246,412		
(2)	その他の	営業収益	<u>49,552</u>	4,295,964	
2	営業	費用			
(1)	原水	及び浄水	1,273,562		
(2)	配水	及び給水	510,411		
(3)	業	務	311,521		
(4)	総	係	287,421		
(5)	減価	償却	1,291,085		
(6)	資産	減耗	<u>15,597</u>	<u>3,689,597</u>	
	営業	利益			606,367

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,898		
(2) 長期前受金戻入	203,890		
(3) 雑収益	<u>16,340</u>	225,128	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>141,958</u>	<u>141,958</u>	<u>83,170</u>
経常利益			689,537
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	344		
(2) その他特別利益	<u>147</u>	491	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	199		
(2) 過年度損益修正損	<u>4,636</u>	<u>4,835</u>	<u>△ 4,344</u>
当年度純利益			685,193
前年度繰越利益剰余金			147,426
その他未処分利益剰余金変動額			<u>500,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,332,619</u></u>

平成27年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,485,904	
ロ 建 物	1,423,020		
減価償却累計額	<u>△ 785,760</u>	637,260	
ハ 構 築 物	49,368,906		
減価償却累計額	<u>△ 19,769,869</u>	29,599,037	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,545,850		
減価償却累計額	<u>△ 4,175,028</u>	2,370,822	
ホ 車 両 運 搬 具	41,923		
減価償却累計額	<u>△ 39,920</u>	2,003	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	293,473		
減価償却累計額	<u>△ 217,279</u>	76,194	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,467,948</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>36,639,168</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,109	
ロ その他無形固定資産		<u>214</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,323</u>
固 定 資 産 合 計			<u>36,640,491</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

3,449,912

(2) 未 収 金

664,265

貸 倒 引 当 金

△ 7,591

656,674

(3) 前 払 金

71,837

(4) その他流動資産

121

流 動 資 産 合 計

4,178,544

資 産 合 計

40,819,035

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,833,870		
	企 業 債 合 計		7,833,870	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	958,557		
	ロ 修繕引当金	475,867		
	引 当 金 合 計		1,434,424	
	固 定 負 債 合 計			9,268,294
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	735,848		
	企 業 債 合 計		735,848	
	(2) 未 払 金		542,929	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	38,440		
	引 当 金 合 計		38,440	
	(4) その他流動負債		30,686	
	流 動 負 債 合 計			1,347,903
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金	8,891,948		
	長期前受金収益化累計額	△ 3,183,066	5,708,882	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		520,029	
	繰 延 収 益 合 計			6,228,911
	負 債 合 計			16,845,108

資 本 の 部

6 資 本 金			20,113,918
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	449,953		
ロ 工 事 負 担 金	1,166,773		
ハ 国 県 市 補 助 金	182,285		
ニ 加 入 金	377,453		
ホ その他資本剰余金	<u>67,276</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,243,740	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	283,650		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,332,619</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,616,269</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,860,009</u>
資 本 合 計			<u>23,973,927</u>
負 債 資 本 合 計			<u>40,819,035</u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 10～50年
 - 構築物 2～60年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 車両運搬具 2～5年
 - 器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 商標権 10年
 - 地上権 5年

(3) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額

(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 平成28年度予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取り崩し

平成28年度において、退職手当47,991,000円を支給するために、退職給付引当金47,991,000円を取り崩す予定である。

2 賞与引当金の取り崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費153,860,000円の支出のために、賞与引当金38,990,000円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取り崩し

平成28年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金4,192,000円を取り崩す予定である。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 22,784,067円

1年超 39,211,050円

計 61,995,117円

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 791,208円

1年超 1,186,812円

計 1,978,020円

III. 平成27年度予定貸借対照表等関連

1 賞与引当金の取り崩し

平成27年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費135,841,204円の支出のために、賞与引当金46,782,000円を取り崩す予定である。

2 貸倒引当金の取り崩し

平成27年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金4,237,000円を取り崩す予定である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 22,976,232円

1年超 63,343,563円

計 86,319,795円

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 798,336円

1年超 1,995,840円

計 2,794,176円

IV. セグメント情報の開示

久留米市水道事業は、水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。